令和４年度

安八町の財務書類

安八町役場　総務課

令和６年３月

１　新地方公会計制度について　～概要～

新地方公会計制度による財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。国は、全国の自治体に対して企業会計の手法にならった複式簿記・発生主義による財務書類の作成を推奨してきました。

新地方公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。現在の作成基準である統一的な基準モデルの特徴は、以下のとおり表すことができます。

■概要

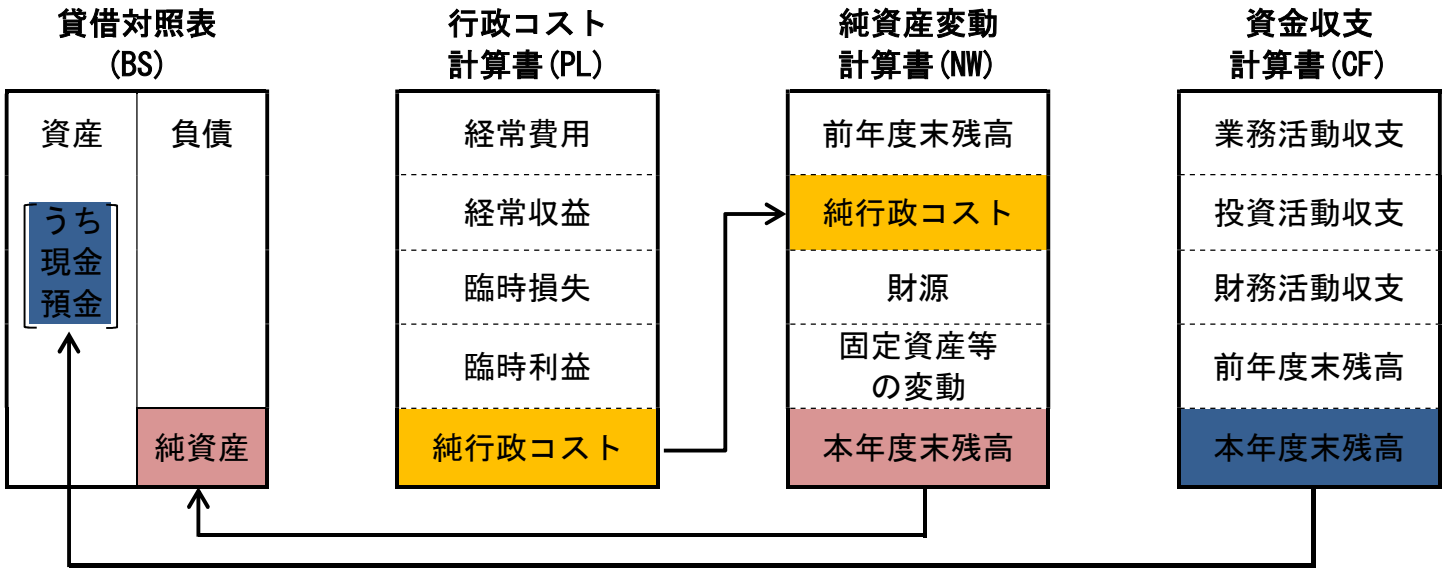
≪ 新・統一的な基準モデル ≫

発生主義・ 複式簿記の導入	減価償却費・引当金などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債のストック情報を把握。複式仕訳により作成
固定資産台帳 の整備	固定資産台帳の整備を行うことで、公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の 確保	統一的な基準による財務書類により、団体間での比較可能性を確保

１－２　新地方公会計制度について　～財務書類の種類～

財務書類は、①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF）の４つから構成されています。

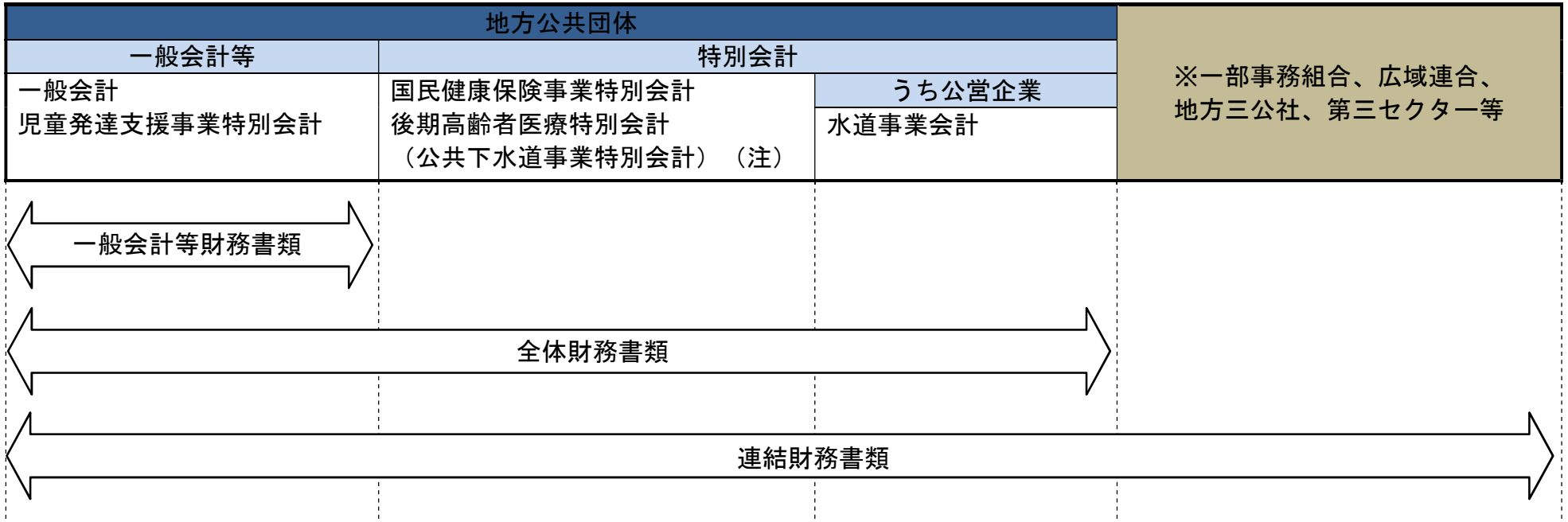
≪ 財務書類４表構成の相互関係 ≫



貸借対照表（BS）	年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。 現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
行政コスト計算書（PL）	一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。 純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。
純資産変動計算書（NW）	資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。 本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。
資金収支計算書（CF）	一会計期間における３つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。 本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

１−３　新地方公会計制度について　～財務書類の範囲～

安八町の財務書類は、「一般会計等財務書類」、さらに特別会計と公営企業会計を合算した「全体財務書類」、さらに一部事務組合などを合算した「連結財務書類」からなります。連結の対象となる団体会計や財務書類の関係は以下のとおりです。



<u>※一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の内訳</u>

・地方三公社 ・・・・・ 安八町土地開発公社
・広域連合　・・・・・・ 安八郡広域連合、岐阜県後期高齢者医療広域連合
・一部事務組合 ・・・ 大垣衛生施設組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合、大垣消防組合、西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、岐阜県市町村会館組合

（注）公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用を予定しているため、法適用化まで除外しています。
。

２　貸借対照表（Balance Sheet/略称 BS）

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

■一般会計等　貸借対照表

（単位：億円）

資産の部				負債の部			
科目	R03	R04	増減	科目	R03	R04	増減
固定資産	211.0	212.1	1.1	固定負債	63.0	60.8	△ 2.2
有形固定資産	206.5	206.2	△ 0.3	地方債	54.6	52.6	△ 2.0
事業用資産	135.9	136.3	0.4	退職手当引当金	4.0	3.4	△ 0.6
インフラ資産	69.3	68.4	△ 0.9	損失補償等引当金	4.5	4.9	0.4
物品	2.7	3.1	0.4	流動負債	7.7	8.1	0.4
無形固定資産	0.5	0.8	0.3	１年内償還予定地方債	6.5	6.4	△ 0.1
投資その他の資産	4.5	5.2	0.7	賞与等引当金	0.7	0.8	0.1
投資及び出資金	2.9	2.9	0.0	預り金	0.5	0.9	0.4
長期延滞債権	0.5	0.5	0.0	負債合計	70.7	68.9	△ 1.8
長期貸付金	0.0	－	0.0	固定資産形成分	219.3	219.7	0.4
基金	1.1	1.9	0.8	余剰分（不足分）	△ 64.4	△ 62.7	1.7
徴収不能引当金	△ 0.0	△ 0.0	0.0				
流動資産	14.5	13.8	△ 0.7				
現金預金	6.1	6.0	△ 0.1				
未収金	0.2	0.2	0.0				
短期貸付金	－	－	－				
基金	8.2	7.6	△ 0.6				
徴収不能引当金	△ 0.0	△ 0.0	0.0	純資産合計	154.9	157.0	2.1
資産合計	225.6	225.9	0.3	負債及び純資産合計	225.6	225.9	0.3

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

資産の部

■固定資産（212.1億円　1.1億円の増加）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産など

有形固定資産（206.2億円　0.3億円の減少）

事業用資産（庁舎や学校・公民館などの公共施設）インフラ資産（道路や橋りょうなどの資産）、建設仮勘定、物品を計上。当年度の減少は、主に減価償却費の計上によるもの。

投資その他の資産（5.2億円　0.7億円の増加）

投資及び出資金（有価証券や出資金）、長期延滞債権（滞納繰越分の収入未済額）、長期貸付金、基金（財政調整基金・減債基金を除いた基金残高）を計上

■流動資産（13.8億円　0.7億円の減少）

1年以内に現金化しうる資産として、現金預金、未収金（収入未済額の現年度合計額）、短期貸付金及び基金（財政調整基金・減債基金）を計上

負債の部

■固定負債（60.8億円　2.2億円の減少）

1年を超えて返済時期が到来する負債として、地方債（翌々年度以降の償還予定額）、退職手当引当金（在籍職員の期末自己都合要支給額）を計上

当年度の減少は主に地方債の償還額が発行額を上回ったことによるもの

■流動負債（8.1億円　0.4億円の増加）

1年以内に返済時期が到来する負債として、地方債（翌年度償還予定額）、賞与等引当金（翌年度支給予定賞与等の額のうち当年度の支給対象期間に係る部分）、預り金（歳計外現金）を計上

３　行政コスト計算書（Profit and Loss statement/略称 PL）

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

■一般会計等　行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	R03	R04	増減
経常費用	62.7	60.3	△ 2.4
業務費用	35.5	33.8	△ 1.7
人件費	12.5	11.7	△ 0.8
物件費等	22.7	21.6	△ 1.1
その他の業務費用	0.4	0.5	0.1
移転費用	27.2	26.4	△ 0.8
補助金等	13.6	13.2	△ 0.4
社会保障給付	7.0	7.1	0.1
他会計への繰出金	6.1	6.0	△ 0.1
その他	0.4	0.0	△ 0.4
経常収益	3.3	3.6	0.3
使用料及び手数料	0.7	0.7	0.0
その他	2.6	2.8	0.2
純経常行政コスト	59.5	56.7	△ 2.8
臨時損失	0.0	0.4	0.4
臨時利益	0.0	0.0	0.0
純行政コスト	59.5	57.1	△ 2.4

経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの

■業務費用（33.8億円　1.7億円の減少）
人件費や物件費等。

■移転費用（26.4億円　0.8億円の減少）

補助金等、社会保障給付費、他会計への繰出金等。

経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの
■使用料及び手数料（0.7億円　0.0億円の増加）

行政サービスに対する使用料や手数料の収入

■その他（2.8億円　0.2億円の増加）

基金利子、延滞金など

臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

４　純資産変動計算書（Net Worth statement/略称 NW）

『純資産変動計算書』とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分ということができます。

■一般会計等　純資産変動計算書　（単位：億円）

科 目	R03	R04	増減
前年度末純資産残高	153.8	154.9	1.1
純行政コスト(△)	△ 59.5	△ 57.1	2.4
財源	60.6	59.3	△ 1.3
税収等	44.8	44.7	△ 0.1
国県補助金等	15.8	14.6	△ 1.2
本年度差額	1.1	2.2	1.1
資産評価差額	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	1.1	2.2	1.1
本年度末純資産残高	154.9	157.0	2.1

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

純行政コスト（△）

行政コスト計算書の純行政コストと一致

財　源

■税収等（44.7億円　0.1億円の減少）
地方税、地方交付税、地方消費税交付金など
■国県等補助金（14.6億円　1.2億円の減少）
国や県からの補助金・交付金。

その他の変動

・**資産評価差額**
有価証券の評価替えによるもの（市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価）

・**無償所管換等**
寄附等により取得した道路用地など

・**その他**
滞納繰越調定額変更に伴うものなど

本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産額と一致

５　資金収支計算書（Cash Flow statement/略称 CF）

『資金収支計算書』とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

■一般会計等　資金収支計算書

（単位：億円）

科 目	R03	R04	増減
業務支出	54.6	52.9	△ 1.7
業務収入	61.8	61.3	△ 0.5
臨時支出	0.0	0.0	0.0
臨時収入	0.0	0.0	0.0
業務活動収支	7.2	8.4	1.2
投資活動支出	9.6	12.6	3.0
投資活動収入	4.5	5.8	1.3
投資活動収支	△ 5.1	△ 6.8	△ 1.7
財務活動支出	6.5	6.5	0.0
財務活動収入	5.7	4.4	△ 1.3
財務活動収支	△ 0.8	△ 2.1	△ 1.3
本年度資金収支額	1.3	△ 0.5	△ 1.8
前年度末資金残高	4.3	5.6	1.3
本年度末資金残高	5.6	5.1	△ 0.5
本年度末歳計外現金残高	0.5	0.9	0.4
本年度末現金預金残高	6.1	6.0	△ 0.1

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支及び臨時的な現金収支。

業務支出　52.9億円　　1.7億円減少

給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。

業務収入　61.3億円　　0.5億円減少

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支

投資活動支出　12.6億円　　3.0億円増加

固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など

投資活動収入　5.8億円　　1.3億円増加

固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など

財務活動収支

地方債の借入と償還に係る現金収支

発行額　4.4億円　　償還額　6.5億円

（前年度は発行額5.7億円　償還額6.5億円）

本年度現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

６　令和４年度財務書類のポイント

■全体財務書類の概要

（単位：百万円）

	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	純資産	費用	収益	純コスト	期首残高	変動額	期末残高	期首資金	資金収支	期末資金
一般会計等	22,595	6,893	15,702	6,069	357	△ 5,712	15,486	216	15,702	561	△ 49	512
特別会計												
国保	365	0	365	1,454	2	△ 1,453	405	△ 40	365	46	△ 13	33
後期高齢	7	0	7	201	1	△ 200	5	2	7	4	1	5
水道会計	3,314	2,163	1,151	179	173	△ 6	1,143	8	1,151	947	△ 56	891
相殺等	△ 273	0	△ 273	△ 135	0	135	△ 273	0	△ 273	0	0	0
全体	26,008	9,056	16,952	7,768	532	△ 7,237	16,765	187	16,952	1,558	△ 117	1,441

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■財務書類による分析指標

指標	一般会計等			全体	
	R03	R04	類似団体	R03	R04
住民１人あたり資産額	155.4 万円	156.1 万円	263.4 万円	179.8 万円	179.7 万円
住民１人あたり負債額(総額)	48.7 万円	47.6 万円	69.9 万円	64.3 万円	62.6 万円
住民１人あたり純資産額	106.7 万円	108.5 万円	193.6 万円	115.5 万円	117.1 万円
住民１人あたり行政コスト	41.0 万円	39.5 万円	57.5 万円	51.2 万円	50.0 万円
歳入額対資産比率	3.0 年	2.9 年	3.5 年	2.5 年	2.5 年
有形固定資産減価償却費率	65.6%	66.9%	63.4%	62.8%	64.2%
将来世代負担比率	9.7%	10.2%	19.6%	17.2%	17.2%
純資産比率	68.7%	69.5%	70.7%	64.2%	65.2%
基礎的財政収支	424.8 百万円	195.2 百万円	439.5 百万円	588.4 百万円	214.6 百万円
受益者負担比率	5.2%	5.9%	5.2%	6.3%	6.9%

歳入額対資産比率：資産合計÷歳入総額　これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するか示す指標。
将来世代負担比率：地方債残高（特例債を除く）÷有形・無形固定資産
基礎的財政収支：プライマリーバランス。財務的収支(基金積立等含む)を除いた収支のバランスを示す指標。
受益者負担比率：自治体コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合。

類似団体との比較（一般会計等）

- 住民１人あたり資産額、住民１人あたり負債額、住民１人あたり純資産額、住民１人あたり行政コストは、類似団体より低い。
- 歳入額対資産比率は類似団体より低い。
- 有形固定資産減価償却費率は、類似団体より高い。
- 将来世代負担比率は、類似団体より低い。
  （全体が高いのは主に水道会計の影響）
- 基礎的財政収支は、類似団体より低い。
- 受益者負担比率は、類似団体より高い。

7　近隣団体との比較

■一般会計等（住民１人あたり）の比較

近隣の同規模団体で一般会計等の財務書類を公表している団体のうち、輪之内町と神戸町とを比較しました。なお、団体の規模を調整するため、数値を住民１人あたりに換算しています。また、神戸町は令和３年度のデータを使用しています。

① 貸借対照表　（単位：千円）

科　目	安八町	輪之内町	神戸町	３町平均
固定資産	1,466	1,438	1,116	1,340
有形固定資産	1,425	1,275	1,036	1,245
無形固定資産	5	52	2	20
投資その他の資産	36	159	79	91
流動資産	95	133	176	135
資産合計	1,561	1,570	1,292	1,474
固定負債	420	352	317	363
流動負債	56	42	33	44
負債合計	476	394	350	407
純資産合計	1,085	1,176	942	1,068

貸借対照表

・他団体に比べて有形固定資産が多い。
・他団体に比べて投資その他の資産（基金）が少ない。
・他団体に比べて流動資産（基金）が少ない。
・他団体に比べて負債（地方債）が多い。
・他団体に比べて純資産は平均的である。

② 行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	安八町	輪之内町	神戸町	３町平均
経常費用	416	480	329	408
業務費用	234	276	193	234
移転費用	183	204	135	174
経常収益	25	19	14	19
純経常行政コスト	392	461	315	389
臨時損失	3	0	0	1
臨時利益	0	0	0	0
純行政コスト	395	461	315	390

行政コスト計算書

・他団体に比べて業務費用は平均的である。
・他団体に比べて移転費用は平均的である。
・他団体に比べて経常収益が多い。
・その結果、他団体に比べて純行政コストは平均的である。

③　純資産変動計算書　（単位：千円）

科　目	安八町	輪之内町	神戸町	３町平均
前年度純資産残高	1,070	1,174	889	1,044
純行政コスト	△ 395	△ 461	△ 315	△ 395
財源	410	463	374	416
本年度差額	15	2	59	25
資産評価差額等	0	0	△ 6	0
本年度純資産変動額	15	2	54	24
本年度末純資産残高	1,085	1,176	942	1,068

純資産変動計算書

・他団体に比べて純行政コストは平均的である。

・他団体に比べて財源は平均的である。

・その結果、他団体に比べて本年度末純資産残高は平均的である。

④　資金収支計算書　（単位：千円）

科　目	安八町	輪之内町	神戸町	３町平均
業務支出	366	409	283	353
業務収入	424	475	378	426
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	58	66	96	73
投資活動支出	87	53	56	65
投資活動収入	40	9	3	17
投資活動収支	△ 47	△ 44	△ 53	△ 47
財務活動支出	45	33	26	35
財務活動収入	30	7	21	19
財務活動収支	△ 15	△ 26	△ 5	△ 15
本年度資金収支額	△ 3	△ 5	37	17
前年度末資金残高	39	25	26	30
本年度末資金残高	35	21	4	20
本年度末現金預金残高	41	24	67	44

資金収支計算書

・他団体に比べて業務支出は若干多く業務収入は平均的である。（その結果、他団体に比べて業務活動収支の黒字は少ない。）

・他団体に比べて投資活動支出及び投資活動収入がやや多い。
その結果、他団体に比べて投資活動収支の赤字は平均的である。

・他団体に比べて財務活動支出、財務活動収入が多い。
その結果、他団体に比べて財務活動収支の赤字は平均的である。

・以上の結果、本年度資金収支額は若干の赤字となっているが、他団体に比べて本年度末現金預金残高は平均的である。